

令和3年度第2回日進市行政改革推進委員会（事務事業の外部評価） 議事録

日 時 令和3年10月27日（水） 午後2時から午後3時20分まで

場 所 日進市中央福祉センター2階 多機能室北

出 席 者 齊藤由里恵（コーディネーター兼任）、志水佳三、小芦圭吾、恒川孝司、三村剛、  
岩佐智生、上田信子（敬称略）

欠 席 者 金澤敦史、浅見公彦（敬称略）

事 務 局 石川達也（総合政策部長）、和田徹（同部調整監）、杉田武史（同部次長兼企画  
政策課長）、安彦直美（同課課長補佐）、山浦勝義（同課企画経営係長）、中根友  
樹（同課同係主事）

説明のために  
出席したもの  
傍聴の可否 岡部功（都市整備部次長兼下水道課長）、石原直樹（同課主幹）、大嶺大生（同課  
課長補佐）、渡邊好重（同課計画工務係長）

傍聴の有無 可

次 第 3人

1 開会

2 あいさつ

3 事務事業の外部評価（対象事業及び所管課）  
下水道事業～下水道管路建設事業～【下水道課】

発 言 者	内 容
	1 開会
	2 あいさつ
	3 事務事業の外部評価
事 務 局	（外部評価の進め方等について説明） 下水道事業～下水道管路建設事業～【下水道課】
コーディネーター	「下水道事業～下水道管路建設事業～」の外部評価を開始します。事業の説明をお願いします。
下 水 道 課	（資料に基づき説明）
コーディネーター	ご質問、ご意見等はございますか。
評 価 員	下水道の供用開始区域外における浄化槽の設置割合は、合併と単独で半々であると説明されましたが、下水道の整備を進めていく際に、合併浄化槽についても、下水道への接続をすることになるのでしょうか。
下 水 道 課	下水道の整備区域になると、速やかに下水道に接続する義務が発生しますので、合併浄化槽があっても、下水道へ接続していただくことになります。
評 価 員	現在の計画で進めていくと、それなりに費用が発生していくということですね。
下 水 道 課	そのとおりです。下水道の未整備区域は点在しておりますが、当初の計画どおりに整備をしていくと、合併浄化槽が設置されている地域も含めて整備することになるため、合併浄化槽を設置していても、下水道の整備後には接続をお願いします

発 言 者	内 容
	ることになります。
評 価 員	説明の中でたびたび費用がかかるとの話がありましたが、計画に基づき市内全域の下水道整備を進めるとかなりの費用がかかり、最終的には料金にはね返ってくる可能性があります。一部の人ではなく、住民全体に関わることになるため、慎重に進めていく必要があるのではないかと思います。
コーディネーター	例えば、この地域に下水道が整備されることになれば、住宅から下水道につながる部分については、住宅の持ち主である利用者の負担になるため、市の財政的負担も利用者の負担もあるということでしょうか。
下 水 道 課	下水道の本管までは市で整備をしていきますが、本管から住宅に引き込む部分については、取付管工事費として、住宅にお住いの方に負担いただいています。
評 価 員	最終的な方向性として、事業の平準化はやむを得ないという結論になるのではないかと思います。直接的に関係ありませんが、和歌山での老朽化した上水管の崩落や、関東の地震による上水や下水の溢れを見ると、このような整備は重要であり、行政で責任をもってやっていくべきものだと感じました。国が借金をして給付事業を行うよりも、30年、40年先に残る下水道のような社会基盤を優先して整備すべきだと思いますので、前倒ししてでもしっかり整備するという気持ちを持っていただきたいと思います。
評 価 員	下水道整備は下水道課だけに留まる問題ではないと思います。例えば、日進市の人口動態に関して、アクションプランで示されている整備地域には住民が多く入ってくるという予測をしているので、そこを下水道整備していく必要があるとしています。その他の地域においては、開発等をどのようにしていくかということも含めて、考えていかなければならないと思います。愛知県では汚水処理人口普及率 95%を目指しており、全国的にも 95%を目指そうという傾向にあります。日進市の人口動態や住宅開発などを考えると同時に、配管の腐食や災害による整備をあわせると、95%という目標値は置いておいて、違う形のありかたを考えていく必要があると思います。95%という数字に近づければ良いというものではなく、下水道を整備することで住民がいかに住みやすいかという指標が重要だと思っています。下水道の今後の在り方を考えると、事業費用は膨大になるばかりで、どこかで歯止めをかけなければならないとすると、下水道の配管や修理をしながら、人口増加の対応として新たな敷設も必要とするような一般的なやり方では、事業として継続できないのではないかと思います。国から多額の補助金が出れば別ですが、令和 8 年で補助金が終了することが示されている中、方向性はある程度見えてくるのではないかと思います。下水道を整備するよりも、集団でやっていく方向性の方が良いかと考えています。それから、まだ下水道が整備しきれていない地域もたくさんありますので、長期にわたって、日進市の方針として下水道整備をするのか、集団の浄化槽を整備するのかということは、市政と行政改革に結びつく大きな問題で、その方針をある程度決めていく必要があると思

発 言 者	内 容
	<p>います。排水に関しては浄化槽も下水道も最後の数値には大差がないということであれば、新しい集合同地ができる場合には、集合的な浄化槽を活用する方式で、行政の開発行為が許可されていくというような方向性を出していく必要があると思います。たとえ浄化槽に補助金を上乘せたととしても、それは一過性のものであるため、ある程度方向性は見えるのではないかと思います。日進市としては、今後の開発が進んだ場合に、下水道を整備していくのか、集団の浄化槽を設置するという発想でいくのか、どのような方向性を考えているのか伺いたいです。</p>
コーディネーター	<p>1 点目のご質問は、人口動態についてということで、人口が増えている地域等についてわかる範囲でお答えいただきたいと思います。</p> <p>2 点目は、汚水処理人口普及率の 95%の考え方ということかと思えます。</p> <p>3 点目は、汚水処理の方法を考えると、下水道だけではなく合併浄化槽等、他の手法もあるのではないかとということです。この点については、所管課が説明の中で、2つの案を提案しているので、検討段階ではあると思いますが、少し回答をお願いします。</p>
下 水 道 課	<p>日進市は人口が増加していますが、調整区域においては、一部増えていない地域もあります。そのような地域においては、高齢化が進み、世代交代もされていない状況となっていますので、人口が減少していくのではないかと思います。</p>
コーディネーター	<p>人口増加地域では、概ね整備が終わっているという理解でよろしいですか。</p>
下 水 道 課	<p>人口が増えている市街化区域については、開発について区画整理も含めて進んでおり、新たな住宅が増えています。</p>
コーディネーター	<p>人口推計から、人口が増えていく地域はすでに下水道整備がされていると考えられているということですね。すでに整備がされている地域については、今後は更新や維持管理に重点を置かなければならないという課題があると思います。今回、外部評価の議論の対象となっている地域は、人口が若干減少している地域も出てきていると捉えて良いということですね。</p>
下 水 道 課	<p>そのとおりです。次に、汚水処理人口普及率の 95%については、国としては環境負荷を考える中で 100%を目指しているところですが、将来的に合併浄化槽への移行を考える中で目標を 95%としています。そうした状況を見ると市としても、そこを目指していきたいと考えています。</p> <p>最後に整備手法において、全体に下水道を張り巡らせるのか、もう少し細かく分けて整備をしていくのかということについては、市民の環境への関心も高まっていることから、このままコストをかけて整備していくのかどうか、コストとの折り合いをつけていく必要があると考えています。</p>
評 価 員	<p>市としての下水道整備の進め方について、どのような地域にどのように整備をしていくのか、いつごろからどのように進めてきたのかを教えてください。また、下水道を整備する区域としない区域を区別して、何年かかけて、全体を整備するという計画だと思えますが、そこに関する考え方をおおまかに教えてください。</p>

発 言 者	内 容
	今後、アクションプランにおいては令和 7 年度に向けて整備をされるということですが、それを予算や色々な観点で、少し変更してまでも検討し、課題を整理していきたいとのことですので、見直しについて教えてください。
下 水 道 課	これまでは、市街化区域は家屋の有無にかかわらず、下水道整備をしてきました。管を埋設している地域については、市街化を活性化しようとする地域です。平成 30 年度までにはその地域の整備が終わり、平成 31 年度から市街化調整区域に入りました。当初の計画策定時は当時の財政状況もあり、市域全体を整備していけるように、調整区域も含んで全体計画を立てていました。しかし、現在の財政状況においては、市街化を抑制すべき区域である調整区域の下水道整備をどうしていくのかを検討していく必要があるため、今回の提案をさせていただきます。
評 価 員	同じ市民でも、すでに下水道が整備された地域に住んでいる人と、調整区域で、現在は合併浄化槽を使用しており、計画上、将来的には下水道整備がされるであろう地域に住んでいる人と折り合いが難しいのではないかと思います。ただ、個人的にどうしたら良いのかということについては、市の財政状況もわかりますし、合併浄化槽でも水質浄化の能力はあるため、市の財政負担を重くしてまで、合併浄化槽から下水道にすべきかどうか、判断が付きません。
コーディネーター	そもそも市街化区域の方は、都市計画税などでそれ相応の負担をしており、都市化をしていくのに都市計画税が使われています。日進市でも、かなりの額の都市計画税が下水道事業に使われていますか。
下 水 道 課	下水道事業に都市計画税が一番多く配分されております。
コーディネーター	簡単に言うと、調整区域に下水道が整備された場合には、都市計画税が課税されていない分、下水道につなぐ場合は、相応の負担をお支払いいただく状況になるということですね。
下 水 道 課	本管からの引き込みに関する取付管工事費について、調整区域は工事が点在し費用が増加するため、その分多くお支払いいただいております。
評 価 員	全市民が下水道の恩恵にあずかれれば良いのですが、全てを整備するには、時間と予算が莫大に必要になるという説明だったと思います。説明の中で、下水道の整備エリアと合併浄化槽の設置エリアにおいて、ほとんど環境負荷が変わらないというデータもありました。色々な状況を鑑みると、下水道を整備しない代替措置として単独浄化槽から合併浄化槽への転換補助金の増額や拡充のようなものに力をいれていただくのがやむを得ない現実かと感じました。
評 価 員	単独浄化槽と合併浄化槽の環境への影響度は違いがあるのでしょうか。
下 水 道 課	合併浄化槽はトイレの汚水と台所などの生活排水も処理しますが、単独浄化槽は汚水のみ処理となります。事前配布の資料によると、処理水の違いから、単独浄化槽は合併浄化槽に比べて 8 倍ぐらいの汚れが出ることになります。
評 価 員	資料の他市との比較で、日進市の下水道普及率は 77.3%となっており、愛知県平均、全国平均と比べても 2 ポイント程度しか低くないことがわかります。逆に

発 言 者	内 容
	合併浄化槽については、4ポイント程度上回っています。日進市の特徴として、今後合併浄化槽が増えていっても良いと思いました。合併浄化槽の普及率が大きくなると、市として不都合はあるのでしょうか。
下 水 道 課	合併浄化槽が増えることで市としての不都合はありませんが、個人宅の合併浄化槽は管理を適切にしてもらう必要があります。法定点検や維持管理の点検などのように、管理によって性能が変わる恐れもありますので、気をつけていく必要があります。合併浄化槽が増えることで、環境が悪いなどのようなイメージを意識する必要はないと思います。
評 価 員	今後の取組案に、整備期間の検討、計画区域の縮小がありますが、市はアクションプランで調整区域でも下水道整備をしていくとある程度示しています。市民も期待する中で、仮に計画変更する場合は、当該地域の住民への説明は行いますか。理解や了解をもらう必要があるのでしょうか。
下 水 道 課	全体計画として示している以上、計画変更をするにあたっては、どのような形になるかは別として、説明をしていく必要があると考えています。
評 価 員	例えば住民説明会のようなものを前提として、理解を求めていくということですね。その上で、仮に合併浄化槽に切り替えて継続ということであれば、補助金等を増やしていくというようなことも進めていくということでしょうか。
下 水 道 課	現在、既存の単独浄化槽から合併浄化槽に切り替える際の補助制度があります。これを拡充し、地域として下水道まではいらなくなったという意識を醸成していくのか、地域によっては下水道事業よりも合併浄化槽の方が良いという説明をしていくのか、計画変更に関しては理解を得る必要があると思いますので、お互いに納得ができるよう説明をしていきたいと考えています。
評 価 員	下水道使用と合併浄化槽使用と1家庭のレベルで見た時に、住んでいる住民としては、流末の処理や下水道料金、浄化槽のメンテナンス費用等の違いを除けば、使用感は同じという理解でよろしいでしょうか。
下 水 道 課	使用感で唯一違うこととして、合併浄化槽は微生物を浄化槽の中に入れていて、それが汚いものを分解するという性質があるため、強い酸やアルカリの洗剤は使用できないということがあります、概ね同じです。
評 価 員	洗剤の使用を除いて、使用感は同じであるということであれば、これからもっと浄化槽の技術が進んでいくと思いますので、さらに水質の改善に向けて色々な技術が出てきた場合に、逆にその方が環境にも良いし、様々なメリットが出てくるかもしれないと思います。もちろん、下水道が整備され日進市内全域で配管ができて、普及率が100%になることが理想ではありますが、現実的ではないため、どこかで妥協しなければならないと思います。その時に、アクションプランの地域について、負担は大きいけれども、懇切丁寧に説明をして理解いただくほかないと思います。そのために個別浄化槽から合併浄化槽に変わる場合には多少の補助金がつくのは当たり前の話だと思います。それがなければ、到底納得は得られ

発 言 者	内 容
	<p>ないと思います。ただし、補助金については、ここで議論するものではないし、下水道課の所管でもないため、これは市政の話になるかと思います。取組により日進市にいかにか若い世代、住民が来てくれるかということが、税収の増額にもつながるという観点で下水道事業を考える必要があると思います。私は下水道整備がなくても、しっかりと説明をして浄化槽を普及していけば、十分理解は得られると思います。</p>
コーディネーター	<p>それでは、ご意見、ご指摘についてまとめさせていただきます。</p> <p>事業の課題として出されていた、既整備区域から離れた市街化調整区域の整備をどのように進めていくかということについて、これから全て整備すると、どれだけ費用がかかるかということは承知した上で、合併浄化槽における汚水処理の環境への負荷も低いということから考えると、計画区域の縮小を検討することは妥当ではないかという意見がありました。また、整備期間を長くするという案もありましたが、費用が膨大になることは避けられないと思われるため、区域を縮小することを検討する必要があります。ただし、進め方について、どこまでの地域を整備し、どこから整備しないのかという選別に関しては、わかりやすく納得のできる形で、きっちり説明ができるようにした上で、計画の見直しを行うことも検討していただきたいという意見であったかと思います。</p> <p>もう一つの課題である、汚水処理施設の概成の目標をどのように達成させるかについては、所管課の説明としては、汚水処理人口普及率 95%を目指していくことでした。それに向けて、現在、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を勧めていくこと、また、勧めるにあたっては転換補助金の拡充等についても検討してもよいのではないかという意見もありました。</p> <p>皆様からの意見の内容は、事業についてしっかり説明してほしいというものでしたので、例えば転換する際の補助の在り方に関しては、下水道課だけではなく環境部局の案件でもあるため、オール日進で取り組んでいただければと思います。</p> <p>その他として、下水道のようなインフラ以外にも、別な面でインフラを整える必要性ということも出てきましたので、若い世代、住民に魅力あるまちづくりに寄与するのは下水道だけではないと思いますが、きちんと整備していく必要はあるというご意見かと思いますが、市内部の評価において、C「一部改善が必要」となっておりますが、外部評価においてもC「一部改善が必要」という判断でよろしかったでしょうか。</p>
評 価 員	(異議なし)
コーディネーター	<p>取組案をいくつか出していただきましたが、いろいろな検討を進めていただきたいと思います。所管課において今回の外部評価、また市民からの意見も確認しながら検討していただくということで、「下水道事業～下水道管路建設事業～」の外部評価を終了いたします。</p>